

問1 1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）の直接的な背景について、その後の世界情勢と照らし合わせて説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. 第4次中東戦争が勃発した際、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などがイスラエル支持国への石油供給制限や価格引き上げを行ったこと。
2. ベルリンの壁崩壊によって東欧の共産主義圏が崩壊し、ソ連からのエネルギー資源供給が途絶えたことで、西側諸国の物価が急騰したこと。
3. サンフランシスコ平和条約で国際社会に復帰した日本が高度経済成長を遂げ、世界の石油需要が供給能力を大幅に上回ったこと。
4. アジア・アフリカ会議で採択された「平和十原則」に基づき、産油国が旧宗主国に対して資源ナショナリズムを主張し、共同で輸出を停止したこと。

問2 1955年から1970年にかけての日本の自治体数の推移をまとめた統計において、全国の市の数が増加した一方で、町村の数が急激に減少した主な背景として最も適切なものはどれですか。（2019年 静岡公立入試 類似）

1. 少子高齢化の影響で、多くの町村で人口が維持できなくなり消滅したため
2. 昭和の大合併と呼ばれる大規模な市町村合併が国の方針で進められたため
3. 大規模な埋め立て事業により、町村だった場所がすべて新しい市に編入されたため
4. 若者の海外移住が推奨された結果、農村部の人口が極端に少なくなったため

問3 1950年代半ばから続いた日本の急速な経済発展は、1973年に発生したある出来事をきっかけに終焉を迎え、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。この経済成長を終わらせる要因となった出来事として正しいものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 第四次中東戦争を背景に発生した第一次石油危機（オイルショック）
2. ブラザ合意による急激な円高の進行
3. 過剰な融資による地価や株値の暴落
4. 朝鮮戦争の休戦による特需の消滅

問4 1975年に沖縄県で開催された国際海洋博覧会は、政府がある歴史的な事象を記念する目的で行ったものです。この博覧会開催の直接的なきっかけとなった、1972年に沖縄で起こった出来事の説明として、当時の国際情勢や国内制度の仕組みを踏まえた正しいものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された
2. 沖縄が日本から政治的に独立し、独自の主権を持つ国家として国際社会に認められた
3. 日米安全保障条約の改定により、沖縄が日本領土から切り離され他国へ割譲された
4. 高度経済成長の成果を誇示するため、沖縄が日本で最初の特別経済特区に指定された

問5 戦後の民主化政策の一つである農地改革が行われた背景や目的について述べた文として、当時の社会状況をふまえた説明として最も適切なものはどれか。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. 寄生地主制による農村の貧困が軍国主義の基盤になっていたと考え、農地を耕作者に所有させることで封建的な仕組みを打破するため。
2. 都市部への人口集中を防ぐため、農村に大規模な工場を誘致し、地主を実業家へと転換させることで経済成長を図るため。
3. 海外から安価な農作物が輸入されることに対抗するため、個々の農家を統合して大規模な農場経営を行い、国際競争力を高めるため。
4. 新憲法によって認められた「財産権」を保護するために、地主の所有する土地の価値を正當に評価し、適正な価格で売買を自由化するため。

問6 第二次世界大戦後の農地改革において、政府が地主から耕地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作農に安く売り渡した仕組みが導入されましたが、この改革の背景にある目的として最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木公立入試 類似）

1. 自作農を増やして、農村における封建的な人間関係を打破し民主化を促すため
2. 全ての土地を国有化することで、政府による食糧配給制度を完全に管理するため
3. 地主の権限を強めることで、農村から都市への急激な人口流出を食い止めるため
4. 国家総動員法に基づき、戦争継続に必要な農産物を効率的に徴収するため

問7 日本の選挙制度の変遷をたどると、有権者の割合は1928年の総選挙で一度大きく増加し、さらに第二次世界大戦後の1946年の総選挙において、それまでの約2倍に急増しています。1946年に有権者がさらに急増した理由を説明したものと正しいものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため
2. 納税額による制限が撤廃され、すべての男子に選挙権が与えられたため
3. 選挙権の年齢制限が25歳以上から18歳以上に引き下げられたため
4. 寄生地主制度が解体され、自作農に選挙権が与えられたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第4次中東戦争が勃発した際、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などがイスラエル支持国への石油供給制限や価格引き上げを行ったこと。	1973年の石油危機は、同年10月に起こった第4次中東戦争が直接のきっかけとなりました。アラブの産油国が、イスラエルを支援する欧米諸国などに対して石油を戦略物資として利用し、輸出制限や大幅な値上げを行ったことで、世界経済に大混乱を招きました。これは資源を持つ発展途上国が、先進国に対して強い影響力を行使する「資源ナショナリズム」が顕著になった事例でもありません。
問2	答え 2 昭和の大合併と呼ばれる大規模な市町村合併が国の方針で進められたため	高度経済成長期にあたる1950年代半ば、行政規模を拡大して効率化を図るために「昭和の大合併」が推進されました。これにより、多くの町村が合併して市になったり、近隣の市に編入されたりしたため、統計上、町村の数が急激に減り、市の数が増加しました。同時期に進んでいた都市への人口流入も、町村から市への再編を後押しする要因となりました。
問3	答え 1 第四次中東戦争を背景に発生した第一次石油危機（オイルショック）	1973年に発生した第一次石油危機により、原油価格が急騰したことで激しいインフレ（狂乱物価）が起こり、それまで続いていた高度経済成長は終わりを告げました。これ以降、日本経済は省エネ化や知識集約型産業への転換を迫られ、低成長ながらも安定した「安定成長期」へと移行していくこととなります。
問4	答え 1 サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された	1952年のサンフランシスコ平和条約発効後も、沖縄は日本から切り離されアメリカの統治下にありました。しかし、島民による復帰運動や日米交渉の結果、1972年に日本へ行政権が戻されました。国際海洋博覧会は、この長年の悲願であった「本土復帰」を祝う記念事業として実施されました。独立や割譲は歴史的事実と反します。
問5	答え 1 寄生地主制による農村の貧困が軍国主義の基盤になっていたと考え、農地を耕作者に所有させることで封建的な仕組みを打破するため。	GHQは、戦前の日本における地主と小作農の従属関係（寄生地主制）が、農村の貧困を招き、それが結果として軍国主義を支える温床になっていたと分析しました。そのため、土地所有の仕組みを根本から変え、農民を経済的に独立させることが、日本全体の民主化において不可欠な経済改革であると考えられました。この改革により、長年続いていた地主制度は実質的に解体されることとなりました。
問6	答え 1 自作農を増やして、農村における封建的な人間関係を打破し民主化を促すため	戦前の農村では、地主が高い小作料を取って小作農を支配する封建的な仕組みが残っており、これが軍国主義の土壌になったと指摘されました。農地改革によって自作農を創出することで、農民の経済的・社会的地位を向上させ、農村の民主化の基礎を築くことが最大の目的でした。
問7	答え 1 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため	1925年の普通選挙法では納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は依然として「男子のみ」に限定されていました。戦後の1945年に選挙法が改正され、性別による制限が撤廃されたことで、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が初めて実施されました。女性が有権者に加わったことで、有権者数はそれ以前の約2倍となりました。